



平成18年12月期

## 決算短信（連結）

平成19年2月28日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社

コード番号 5337

(URL <http://www.danto-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 池上 平

TEL (06) 4795-5000

決算取締役会開催日 平成19年2月28日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

### 1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	11,117	( 1.2)	△ 979	( - )	247	( - )
17年12月期	10,985	(△ 5.2)	△ 1,163	( - )	△ 1,085	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	298	( - )	10.03	—	1.6	0.7	2.2
17年12月期	△ 4,216	( - )	△ 141.36	—	△ 20.8	△ 2.7	△ 9.9

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 1百万円 17年12月期 △0百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 29,798,172株 17年12月期 29,825,990株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	37,126	18,896	49.9	622.33
17年12月期	38,654	18,687	48.3	626.82

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 29,784,382株 17年12月期 29,813,895株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	△ 508	1,570	△ 386	10,787
17年12月期	△ 60	△ 492	△ 2,462	9,979

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

### 2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,830	60	△ 300
通期	12,950	820	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）10円74銭

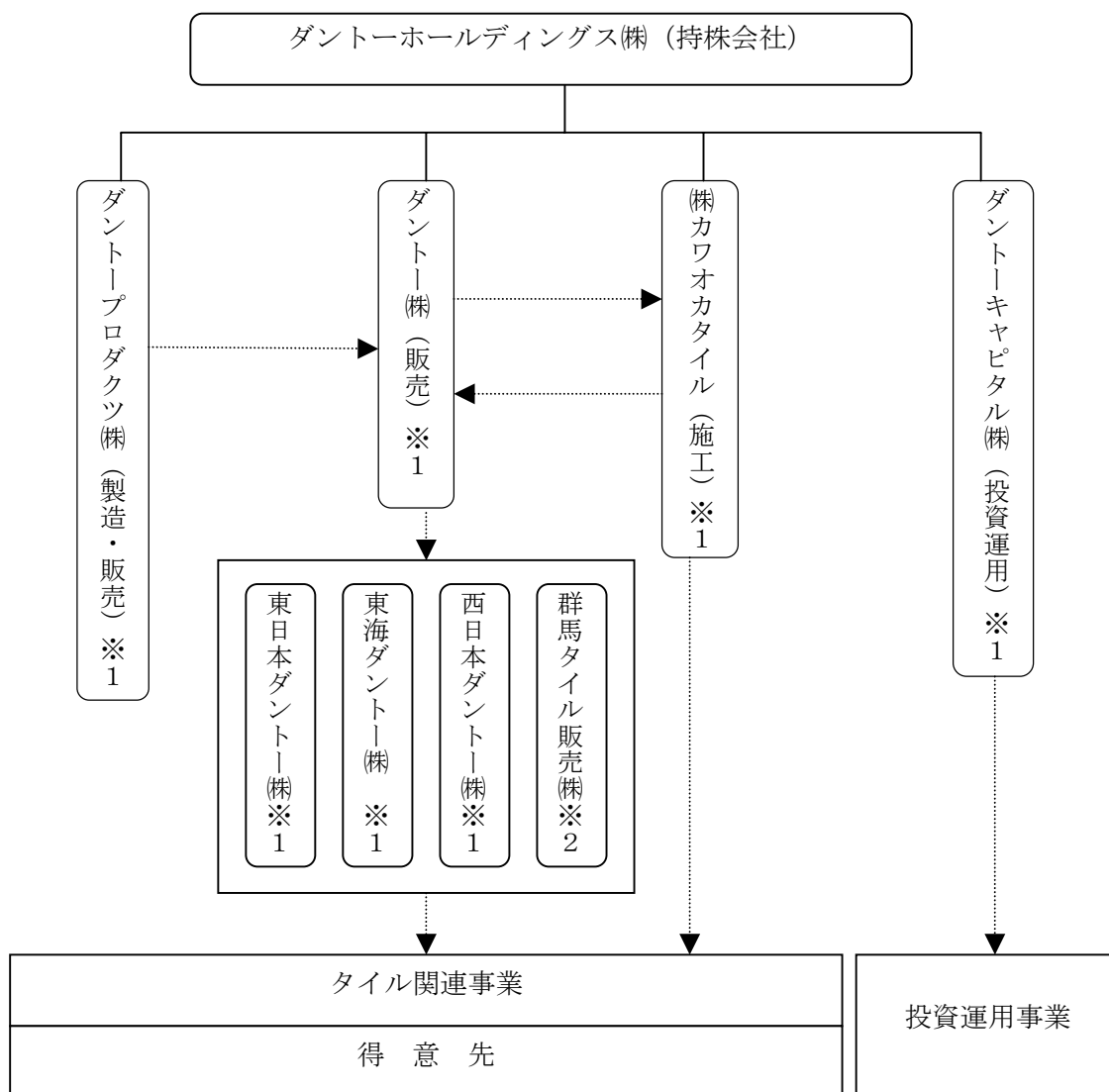
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社は平成 18 年 7 月 1 日会社分割による持株会社体制への移行を完了し、営業部門を新設したダントー株式会社へ、生産部門をダントープロダクツ株式会社へ、投資運用部門をダントーキャピタル株式会社へそれぞれ分社し、商号をダントーホールディングス株式会社に変更いたしました。また、平成 18 年 7 月 31 日タイル工事会社である株式会社カワオカタイルの株式を取得し、ダントーグループの傘下といたしました。

当社グループ（当社、子会社 7 社及び持分法適用会社 1 社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来120年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり

2. お客様の立場に立ち、企業として自信もてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配分につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性については資本政策上、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向、実施の必要性等を勘案し慎重に検討して参ります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、会社分割による持株会社体制への移行を完了し、各社が自立した法人としてスタートいたしました。これにより、各事業の特性を活かした新しい成長戦略を実行していくことで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参ります。

また、タイル工事会社株式会社カワオカタイルの株式の取得を完了し、正式にダントーグループの傘下といたしました。これにより、タイルの製造から施工に至るまで一貫した受注体制をとることが可能となり、タイルに関するトータル的な品質管理体制を構築することで、物件の意匠決定権限を持つ得意先への営業力を強化し、ダントーグループ全体のシナジー効果を高め、営業赤字脱却の早期実現を目指して参ります。

### (6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油や素材価格の高騰などの懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数はマンションや貸家の増加により、総戸数では前連結会計年度を若干上回る水準となったものの、住宅投資額の大きい持家の着工戸数は、ほぼ横ばいの状況となりました。その環境下、原材料の高騰と企業間のコスト競争激化により、タイルを取り巻く環境は依然厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループにおきましては、営業赤字からの脱却を目的とした、「高付加価値製品製造工場」への変革、利益率向上を重視した営業の利益管理体制の充実及び生産性の向上、全社コストの見直しを3つの柱とした「改革推進プロジェクト」のアクションプランを積極的に推し進めて参りました。

また、変化の激しい経営環境にスピーディーかつ的確に対応していくために、平成18年7月1日会社分割による持株会社体制への移行を完了し、当社商号を「ダントーホールディングス株式会社」とし、営業部門を新設したダントー株式会社へ、生産部門をダントープロダクツ株式会社へ、投資運用部門をダントーキャピタル株式会社へそれぞれ事業承継を行い、新たなダントーグループとしてスタートいたしました。

投資運用につきましては、複雑化するマーケットの変化に対処すべく、厳正なリスク管理のもとで実行しております。当連結会計年度は、為替・株式の先物及びオプション取引を中心とした運用を実施し収益向上に努めて参りました。

当社が保有する投資有価証券の一部の満期償還益と投資ファンドの一部を値ごろ感により売却した結果10億8千3百万円の特別利益を計上することができました。

また、当社の連結子会社であります株式会社カワオカタイルの株式について、取得時に発生したのれんの未償却分7億8千5百万円を一括償却し特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は111億1千7百万円（前年同期109億8千5百万円）、経常利益2億4千7百万円（前年同期10億8千5百万円の経常損失）、当期純利益2億9千8百万円（前年同期42億1千6百万円の当期純損失）となりました。

##### ② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、原油や素材価格の高騰による影響や、国内公共投資の抑制、海外品を交えた厳しい価格競争が引き続き予想され、タイルを取り巻く環境は従来以上に厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、当社グループは一層効果的に、変化の激しい経営環境にスピーディーかつ的確に対応していくために、平成18年7月1日会社分割による持株会社体制への移行を完了し、各社が自立した法人として、各事業の特性を活かした新しい成長戦略を実行していくことで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参ります。

また、平成18年7月31日タイル工事会社である株式会社カワオカタイルの株式を取得し、正式にダントーグループの傘下といたしました。これにより、タイルの製造から施工に至るまで一貫した受注体制をとることが可能となり、タイルに関するトータル的な品質管理体制を構築することで、お客さまへより安心をお届けする企業として、ダントーグループ全体のシナジー効果を高めて参ります。

新たな第一歩を踏み出したことを機に原点に立ち返り、「人と地球環境に優しい製品づくり」「お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり」に向けて更に邁進して参ります。

## (2) 財政状態

### ① 資産等の概況

当連結会計年度において総資産は、金融取引証拠金が20億4千5百万円増加し、また、外国債券等の満期償還等があり現金及び預金が8億7百万円増加しましたが、有価証券及び投資有価証券が54億1千4百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ15億2千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金7億8千3百万円、デリバティブ債務6億6千2百万円等の減少により13億3千8百万円の減少となりました。

純資産は、外国債券等の時価評価損計上に伴い、その他有価証券評価差額金が1億3千9百万円減少した結果、1億5千2百万円の減少となりました。

### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、5億1百万円(前年同期6千万円の減少)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益4億6千3百万円に連結調整勘定償却額8億4千3百万円、利息及び配当金の受取額7億9千7百万円、たな卸資産の減少額5億6千1百万円等が加算されるものの、投資有価証券償還益8億2千2百万円、受取利息及び配当金8億1千4百万円等が減算されたことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、15億7千万円(前年同期4億9千2百万円の減少)となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出20億円、新規連結子会社株式の取得による支出9億9千9百万円等がありました。また、投資有価証券の満期償還による収入50億9百万円等があったこと等によります。

また、財務活動による資金の減少は、3億8千6百万円(前年同期24億6千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額2億9千7百万円があったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億1千万円増加し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億9千7百万円もあり107億8千7百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	52.9	52.8	48.3	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	32.5	32.9	33.8
債務償還年数(年)	28.1	97.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	1.5	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成17年12月期及び平成18年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増 減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	9,981		10,789		807	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,797		2,807		10	
3 有 価 証 券	4,331		2,359		△ 1,971	
4 た な 卸 資 産	2,856		2,667		△ 188	
5 デ リ バ テ ィ ブ 債 権	28		33		4	
6 未 収 入 金	—		1,402		1,402	
7 そ の 他	586		419		△ 167	
貸 倒 引 当 金	△ 14		△ 54		△ 39	
流 動 資 産 合 計	20,567	53.2	20,425	55.0	△ 142	△0.7
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,971		1,944		△ 26	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	733		871		137	
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品	144		124		△ 19	
(4) 土 地	261		261		—	
(5) 建 設 仮 勘 定	—		0		0	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,110		3,201		91	
2 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	56		222		166	
(2) そ の 他	276		164		△ 112	
無 形 固 定 資 産 合 計	333		386		53	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	14,207		10,765		△ 3,442	
(2) 金 融 取 引 証 拠 金	—		2,045		2,045	
(3) そ の 他	452		335		△ 116	
貸 倒 引 当 金	△ 16		△ 34		△ 17	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,644		13,112		△ 1,531	
固 定 資 産 合 計	18,087	46.8	16,701	45.0	△ 1,385	△7.7
資 産 合 計	38,654	100.0	37,126	100.0	△ 1,528	△4.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増 減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,009		1,020		10	
2 短期借入金	11,000		11,293		293	
3 未払金	1,440		657		△ 783	
4 繰延税金負債	257		—		△ 257	
5 デリバティブ債務	2,229		1,566		△ 662	
6 その他	146		500		353	
流動負債合計	16,083	41.6	15,037	40.5	△ 1,046	△6.5
II 固定負債						
1 繰延税金負債	526		582		55	
2 退職給付引当金	926		750		△ 176	
3 預り保証金	1,950		1,766		△ 184	
4 連結調整勘定	60		72		12	
5 その他	20		20		—	
固定負債合計	3,484	9.0	3,192	8.6	△ 292	△8.4
負債合計	19,568	50.6	18,229	49.1	△ 1,338	△6.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	398	1.1	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,635	4.2	—	—	—	—
II 資本剰余金	1	0.0	—	—	—	—
III 利益剰余金	17,014	44.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	111	0.3	—	—	—	—
V 自己株式	△ 75	△0.2	—	—	—	—
資本合計	18,687	48.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	38,654	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—		1,635		—	
2 資本剰余金	—		1		—	
3 利益剰余金	—		17,015		—	
4 自己株式	—		△ 88		—	
株主資本合計	—	—	18,564	50.0	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—		△ 28		—	
評価・換算差額等合計	—	—	△ 28	△0.1	—	—
III 少数株主持分	—	—	360	1.0	—	—
純資産合計	—	—	18,896	50.9	—	—
負債純資産合計	—	—	37,126	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	10,985	100.0	11,117	100.0	131	1.2
II 売 上 原 価	8,405	76.5	8,295	74.6	△ 109	△1.3
売上総利益	2,580	23.5	2,821	25.4	241	9.3
III 販売費及び一般管理費	3,744	34.1	3,801	34.2	56	1.5
営業利益(損失△)	△ 1,163	△10.6	△ 979	△8.8	184	—
IV 営業外収益						
1 受 取 利 息	676		812		135	
2 為 替 差 益	532		—		△ 532	
3 デリバティブ利益	—		596		596	
4 連結調整勘定償却額	6		13		6	
5 そ の 他	47		97		49	
営業外収益計	1,264	11.5	1,519	13.6	255	20.2
V 営業外費用						
1 支 払 利 息	96		109		13	
2 為 替 差 損	—		65		65	
3 デリバティブ損失	590		—		△ 590	
4 固定資産除却損等	21		9		△ 11	
5 貸倒引当金繰入額	5		7		2	
6 投資顧問手数料	438		14		△ 424	
7 そ の 他	33		86		53	
営業外費用計	1,185	10.8	292	2.6	△ 892	△75.3
経常利益(損失△)	△ 1,085	△9.9	247	2.2	1,332	—
VI 特別利益						
1 投資有価証券償還益	—		822		822	
2 投資有価証券売却益	451		229		△ 221	
3 固定資産売却益	—		15		15	
4 そ の 他	—		15		15	
特別利益計	451	4.1	1,083	9.7	631	139.7
VII 特別損失						
1 連結調整勘定一括償却額	—		785		785	
2 訴訟和解金等	—		51		51	
3 改革推進関連損失	2,091		2		△ 2,088	
4 そ の 他	8		27		18	
特別損失計	2,099	19.1	866	7.7	△ 1,233	△58.7
税金等調整前当期純利益(損失△)	△ 2,733	△24.9	463	4.2	3,197	—
法人税、住民税及び事業税	34	0.3	163	1.5	128	367.6
法人税等調整額	1,456	13.3	△ 0	△0.0	△ 1,456	△100.0
少数株主利益(損失△)	△ 8	△0.1	2	0.0	10	△124.7
当期純利益(損失△)	△ 4,216	△38.4	298	2.7	4,515	—



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			1
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,690
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		4,216	
2 配 当 金		447	
3 役 員 賞 与		12	4,675
III 利益剰余金期末残高			17,014

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,635	1	17,014	△ 75	18,576	111	398	19,086
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 298	-	△ 298	-	-	△ 298
当期純利益	-	-	298	-	298	-	-	298
自己株式の取得	-	-	-	△ 13	△ 13	-	-	△ 13
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 139	△ 37	△ 177
連結会計年度中の変動額合計	-	0	0	△ 13	△ 12	△ 139	△ 37	△ 189
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△ 88	18,564	△ 28	360	18,896

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失△)		△ 2,733	463
減価償却費		582	383
固定資産売却損		845	0
固定資産除却損		298	7
投資有価証券売却益		△ 454	△ 269
投資有価証券売却損		1	1
投資有価証券償還益		—	△ 822
連結調整勘定償却額		—	843
貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 7	12
退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 164	△ 183
受取利息及び配当金		△ 677	△ 814
デリバティブ利益		—	△ 47
支払利息		96	109
為替差損益(差益△)		△ 532	65
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益△)		11	42
売上債権の増減額(増加△)		163	214
たな卸資産の増減額(増加△)		452	561
仕入債務の増減額(減少△)		△ 210	△ 83
未払消費税等の増減額(減少△)		△ 4	30
デリバティブ債務の増減額(減少△)		1,485	△ 662
預り保証金の増減額(減少△)		△ 137	△ 186
役員賞与の支払額		△ 12	—
その他		493	△ 826
小計		△ 505	△ 1,158
利息及び配当金の受取額		578	797
利息の支払額		△ 98	△ 108
法人税等の支払額		△ 35	△ 38
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 60	△ 508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 2	△ 2
定期預金の払戻による収入		2	2
有形固定資産の取得による支出		△ 317	△ 363
有形固定資産の売却による収入		1	1
無形固定資産の取得による支出		△ 271	△ 100
投資有価証券の取得による支出		△ 3,505	△ 0
投資有価証券の売却による収入		3,599	13
投資有価証券の満期償還による収入		—	5,009
金融取引証拠金の増加による支出		—	△ 2,000
短期貸付による支出		△ 4	△ 31
短期貸付金回収による収入		4	41
新規連結子会社株式取得による支出		—	△ 999
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 492	1,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少△)		△ 2,000	△ 63
配当金の支払額		△ 446	△ 297
少数株主への配当金の支払額		△ 4	△ 10
その他		△ 11	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,462	△ 386
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		532	△ 65
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△ 2,482	610
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,462	9,979
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	197
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,979	10,787

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数7社（ダントー㈱、ダントープロダクツ㈱、ダントーキャピタル㈱、㈱カワオカタイル、東日本ダントー㈱、東海ダントー㈱、西日本ダントー㈱）

全子会社を連結しております。

ダントー株式会社については当社の会社分割に伴い新しく設立したことにより、また、株式会社カワオカタイルについては株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社（群馬タイル販売㈱）については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの … 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

##### ② デリバティブ … 時価法

##### ③ たな卸資産 … 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。

ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は185億3千5百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1億7千8百万円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 7,349 百万円	当連結会計年度 7,689 百万円	増 減 (△) 339 百万円
2. 担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有 価 証 券	－ 百万円	2,359 百万円	2,359 百万円
建 物	21 百万円	20 百万円	△ 1 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	－ 百万円
投資有価証券	6,582 百万円	6,775 百万円	△ 193 百万円
3. 受取手形割引高	前連結会計年度 － 百万円	当連結会計年度 82 百万円	増 減 (△) 82 百万円

### 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日及びその前日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
受 取 手 形	112 百万円	104 百万円	△ 8 百万円
支 払 手 形	14 百万円	15 百万円	0 百万円
割 引 手 形	－ 百万円	6 百万円	6 百万円

### (連結損益計算書関係)

#### 1. 減価償却実施額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産	555 百万円	151 百万円	△ 403 百万円
無形固定資産	26 百万円	16 百万円	△ 9 百万円

2. 改革推進関連損失は、福山センター閉鎖に伴う関連費用 2 百万円であります。

### (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数 ( 株 )	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 ( 株 )	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 ( 株 )	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 ( 株 )
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	－	－	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	186,105	30,253	740	215,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,253株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 740株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)
現金及び預金勘定	9,981 百万円	10,789 百万円	807 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 0 百万円
現金及び現金同等物	9,979 百万円	10,787 百万円	807 百万円

### リース取引関係

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	72 百万円	49 百万円	△ 23 百万円
減価償却累計額相当額	63 百万円	46 百万円	△ 17 百万円
期末残高相当額	8 百万円	3 百万円	△ 5 百万円

##### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)
1 年 内	5 百万円	2 百万円	△ 2 百万円
1 年 超	3 百万円	0 百万円	△ 2 百万円
合計	8 百万円	3 百万円	△ 5 百万円

##### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11 百万円	5 百万円	△ 6 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	5 百万円	△ 6 百万円

##### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 926 百万円	△ 750 百万円
ロ. 年金資産	－ 百万円	－ 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 926 百万円	△ 750 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	－ 百万円	－ 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	－ 百万円	－ 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 926 百万円	△ 750 百万円
ト. 前払年金費用	－ 百万円	－ 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 926 百万円	△ 750 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	57 百万円	50 百万円
ロ. 利息費用	19 百万円	16 百万円
ハ. 期待運用収益	－ 百万円	－ 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 25 百万円	△ 94 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	51 百万円	△ 26 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	－	－
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	－	－
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。

## 税効果会計関係

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,041 百万円
退職給付引当金損金算入限度額	358 百万円
棚卸資産評価減	127 百万円
その他	46 百万円
繰延税金資産小計	2,575 百万円
評価性引当額	△2,575 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	779 百万円
固定資産圧縮積立金	5 百万円
繰延税金負債合計	784 百万円
繰延税金資産の純額	784 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,878 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	304 百万円
その他	81 百万円
繰延税金資産小計	2,264 百万円
評価性引当額	△2,264 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 577 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 4 百万円
繰延税金負債合計	△ 582 百万円
繰延税金資産の純額	△ 582 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	△ 58.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1 %
欠損金子会社の未認識税務利益	45.7 %
子会社との税率差	7.4 %
住民税均等割額等	4.3 %
その他	△ 0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 %



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### ① 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増減(△)	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	8,353	7,586	△767	△9.2%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

#### ② 仕入実績(外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増減(△)	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	2,283	2,628	345	15.1%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため内容については記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日		当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日		増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	10,725	97.6	10,855	97.6	129	1.2
不動産賃貸		260	2.4	262	2.4	1	0.6
計	国内	10,864	98.9	11,047	99.4	182	1.7
	輸出	121	1.1	70	0.6	△51	△42.4
	計	10,985	100.0	11,117	100.0	131	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 有価証券関係

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	4,280	4,968	688
	(2) その他	2,773	4,033	1,260
	小計	7,054	9,002	1,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	9,892	8,834	△1,058
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,892	8,834	△1,058
合計		16,946	17,837	890

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,599	454	1

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合出資持分	435 264

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	3,512	2,341	—	7,150
(2) その他	—	585	—	—
合計	3,512	2,926	—	7,150

(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券 外国債券	593	622	29
	(3) その他	1,876	3,224	1,348
	小計	2,470	3,847	1,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	24	△2
	(2) 債券 外国債券	9,392	8,512	△879
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,419	8,537	△882
合計		11,890	12,385	494

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,127	229	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合出資持分	438 302

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	2,362	—	—	6,650
(2) その他	—	590	—	—
合計	2,362	590	—	6,650

## デリバティブ取引関係

### 1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	253	195	25	28	195	136	27	33
	合計	—	—	25	28	—	—	27	33

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

### 2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000	—	△1,239	△1,239	千ドル 100,000	—	△1,482	△1,482
	金利スワップ取引 円(受取変動) 円(支払固定)	—	—	—	—	200	—	△0	△0
	合計	—	—	△1,239	△1,239	—	—	△1,482	△1,482

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

### 3. 株式関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株価連動オプション取引 売建 (オプション料)	2,000 (113)	— (—)	△990	△877	— (—)	— (—)	—	—
	合計	—	—	△990	△877	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## 関連当事者との取引

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

### 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	—	—	当社代表取締役会長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役会長	被所有 直接5.11%	—	—	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	31	未払金	0
	加藤友彦	—	—	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接2.78%	—	—	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	31	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都世田谷区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	58	未払金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保及び加藤友彦が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。

(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	—	—	当社代表取締役会長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役会長	被所有 直接5.11%	—	—	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	26	—	—
	加藤友彦	—	—	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接2.78%	—	—	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	26	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都世田谷区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	24	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保及び加藤友彦が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 626円82銭 1株当たり当期純損失金額 141円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 622円33銭 1株当たり当期純利益金額 10円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	18,896
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	18,535
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分	—	360
普通株式の発行済株式数(株)	—	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	215,618
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,784,382

### 2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

	前連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 4,216	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 4,216	298
普通株式の期中平均株式数(株)	29,825,990	29,798,172